

平成26年6月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

6月の日銀当座預金残高は、国債・国庫短期証券買入オペを中心とした日銀による潤沢な資金供給が実施される一方で法人税揚げ・国債発行等の不足要因もあったことから、上旬は134～136兆円台で推移した。中旬から下旬にかけて、年金定時払い(13日)、貸出増加を支援するための資金供給(20日スタート)や国債の大量償還(20日)等を受けて大幅に増加し、152兆円台で越月した。

マネタリーベース月末残高は前月末から16兆8,100億円増加の243兆4,300億円となった。

無担保コールON物は、上旬から中旬にかけて一部市場参加者による試し取りで0.12%台の取引が散見されたものの、全体的に落ち着いた地合いであった事から加重平均金利は概ね0.066～0.071%で推移した。下旬は月末にかけて、やや資金調達意欲が弱まり、四半期末となる30日には一部0.04%台の出合いも見られるなど金利が低下し、加重平均金利は0.058%となった。ターム物は、1～2W物で0.117～0.118%、1M物で0.118%近辺の取引が中心となり、期越物による金利上昇はほとんど見られなかった。

12・13日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が全員一致で決定された。また、18日に公表された「当面の長期国債買入れの運営について」では買入金額等が変更され、より弾力的に運営されることとなった。残存期間による区分別買入金額について、残存期間1年以下は2,200～5,000億円程度(従来は2,200～4,000億円程度)、10年超は6,500～1兆7,500億円程度(同7,500～1兆7,500億円程度)に変更された。

18日実施された貸出増加を支援するための資金供給の結果は、期間4年の新規貸付が4兆9,368億円となった。3月実施分(3兆4,653億円)を上回ったものの、市場予想を大幅に超える事は無かった。

(CP市場)

6月のCP(短期社債)月末残高は、前月比ほぼ横ばいの13兆9,880億円であったものの、前年同月比では15ヶ月連続マイナスとなった。

一般事業法人では、前月比4,279億円の減少となった。賞与資金手当て等での発行増が期待されたものの、各企業ともに手元資金が潤沢であるために資金調達意欲が弱かった。また、鉄鋼業態が四半期決算で残高をほぼゼロとした事が影響したのと思われる。一方、その他金融では前月比2,413億円増加し、2か月ぶりに6兆円台となった。

発行レートの動きについては、6月末期日物や発行頻度の高い銘柄を除き、最上位格付け銘柄では0.070%台半ばから0.080%台後半での出合い。一般銘柄(a-1格)については0.080%台半ばから0.090%台後半での出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.076～0.089%。一般事業法人(a-1格)0.089%～0.122%。

その他金融銘柄(a-1格)0.086～0.169%。

CP買入オペは、5日・16日・25日と3回実行され、各回4500億円にてオファーされた。

5日・25日のオペでは、応札玉(9千億円以上)も多くディーラーの保有玉を確実に売却したいというニーズから、按分・平均落札レート共に前回比上昇となった。16日のオペでは、応札可能な銘柄がかなり限定されたこともあって札割れとなり、足切レートは過去最低の0.001%となった。但し、平均落札レートは0.080%を維持し足元現先レートと変わらない水準であったことから、ディーラーの応札ニーズは強かったと思われる。

【月末オペ残高:2兆710億円】

(有担保コール市場) (億円)

市場月中平均残高	平成26年6月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	96,322	171	△ 25,311

(無担保コール市場) (億円)

月中業態別平均残高			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
122	△ 299	882	都銀等	31,709	△ 2,526	690
604	△ 855	16,282	地銀	2,796	△ 541	255
△ 3,061	△ 2,358	1,063	信託	8,497	2,382	2,798
1,879	1,241	13,762	投信	0	0	0
△ 256	△ 75	240	外銀	4,627	108	1,328
568	△ 138	4,464	第二地銀	10	△ 2	△ 59
122	△ 69	5,940	信金	0	0	0
407	1,143	6,408	農林系	495	114	328
2	△ 99	117	証券・証金	12,924	△ 132	△ 3,345
1,656	1,476	4,891	生損保	0	0	0
△ 315	△ 304	7,753	その他	744	260	△ 267
1,728	△ 337	61,802	合計	61,802	△ 337	1,728

(債券レポ市場)

6月の足許GC取引は0.05～0.10%近辺とワイドレンジでの出合いが続いていたが、月末にかけては期末要因から国債担保による積極的な資金運用の動きや、短国レートの低下も受け0.03～0.04%近辺まで低下した。また月越えのターム物についても月初は0.06～0.07%回りであったが、足許ON物のレート低下を受け月の後半には2～3Wで0.05%台での出合いも見られた。

SC取引では引き続き、各年限カレント近辺の銘柄にビッドが多かった。また一部期末要因から流動性の低下によりタイト化するものも見られた。10年333回債はネガティブレートでの出合いが続いていたが、月末にかけてはプラス圏内まで緩んだ。10年334回債は国債買い切りオペを契機にタイト化し月末にはON物で△0.10%以下の水準でも取引された。6月限チーベスト銘柄の10年315回債はON物で0.00～0.03%近辺、6/20エンドでは0.00～△0.01%近辺の出合であった。

(TDB市場)

6月の国庫短期証券市場は5月末にオファーされた国庫短期証券買入オペが2兆円に維持されたことから需給不安が後退し、堅調にスタートした。その後も18日に発表された貸出増加支援資金供給額が市場予想の下限に留まり国庫短期証券買入オペの減額懸念が和らいだことや、20日の買入オペが市場予想を上回る2兆円のオファーとなったことをきっかけに更に相場は過熱。3カ月物利回りが一時0.02%台前半まで低下するなど総じて強い相場展開であった。

(億円)

資金需給実績		
	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 7,566	△ 9,449
財政等要因	△ 13,583	48,722
一般財政	46,769	82,087
国債(1年超)	24,437	15,800
発行	△ 113,169	△ 114,043
償還	137,606	129,843
国庫短期証券	△ 86,716	△ 56,820
発行	△ 369,452	△ 314,506
償還	282,736	257,686
外為	57	9,012
その他	1,870	△ 1,357
資金過不足	不 21,149	余 39,273
準備預金増減	155,132	112,708
金融調節(除く貸出支援基金)	131,716	59,152
国債買入	69,206	77,320
国庫短期証券買入	65,007	39,996
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	695	△ 60,609
うち固定金利方式	695	△ 60,609
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 2,087	1,856
社債等買入	△ 1,113	△ 614
ETF買入	22	1,595
J-REIT買入	11	12

(出所:日本銀行HPより)

(億円)

金融調節	6月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	3	△ 184
貸出	3	3
国債補完供給	△ 31	△ 223
金融調節(貸出支援基金)	50,042	31,794
成長基盤強化支援資金供給	2,066	275
貸出増加支援資金供給	47,976	31,519

(億円)

日銀主要勘定(月末残高)	6月末	前年同月
銀行券	865,235	838,806
国庫短期証券買入	339,715	206,721
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	118,759	172,139
うち固定金利方式	118,759	172,139
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,710	20,468
社債等買入	32,019	28,890
ETF買入	29,883	18,813
J-REIT買入	1,507	1,379
被災地金融機関支援資金供給	3,785	3,855
貸出	46	3
国債補完供給	31	223
貸出支援基金	167,845	65,364
成長基盤強化支援資金供給	34,373	33,845
貸出増加支援資金供給	133,472	31,519
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	10,620	4,980

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会